

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

NDS株式会社

(E00129)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263—5031

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444—2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 島田 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

N D S 株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目10番11号)

N D S 株式会社静岡支店
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)

N D S 株式会社岐阜支店
(岐阜市西改田字川向164番地)

N D S 株式会社三重支店
(津市住吉町14番28号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,166	17,349	83,064
経常利益 (百万円)	612	494	3,649
四半期(当期)純利益 (百万円)	249	409	1,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	554	612	2,859
純資産額 (百万円)	35,117	36,477	37,142
総資産額 (百万円)	62,759	60,516	64,516
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.22	6.93	31.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	4.12	6.73	31.05
自己資本比率 (%)	51.7	56.4	53.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益の回復や雇用状況の改善など、ゆるやかな回復傾向を示しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンやクラウドサービスの普及に加え、ビッグデータの活用など、ネットワークを利用した新たなサービスの拡大を背景に、ブロードバンド通信サービス対応設備の増強が継続されました。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高173億70百万円（前年同期比87.3%）、売上高は173億49百万円（前年同期比90.5%）となりました。利益面については、売上高の減少により、営業利益は3億76百万円（前年同期比77.5%）、経常利益は4億94百万円（前年同期比80.8%）となりましたが、特別利益の計上により四半期純利益は4億9百万円（前年同期比164.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて前期からの繰越高及び受注高が減少したことにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

②ICTソリューション事業

前年同期並みの受注高を確保しましたが、前期からの繰越高が前年同期に比べて減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は、売上原価の改善により、営業利益が増加しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて受注高は減少しましたが、売上高は増加し、営業利益を確保しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	65,962,988	—	5,676	—	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,694,000 (相互保有株式) 普通株式 254,000	—	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,308,000	58,308	同上
単元未満株式	普通株式 706,988	—	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	—	—
総株主の議決権	—	58,308	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式399株及び証券保管振替機構名義の株式348株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NDS株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,694,000	—	6,694,000	10.14
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	120,000	98,000	218,000	0.33
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	36,000	—	36,000	0.05
計	—	6,850,000	98,000	6,948,000	10.53

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(NDS取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,526	8,431
受取手形・完成工事未収入金等	23,109	18,697
リース債権及びリース投資資産	2,021	1,950
未成工事支出金	305	408
仕掛品	19	32
仕掛販売用不動産	339	108
販売用不動産	414	631
商品	210	177
材料貯蔵品	698	735
繰延税金資産	892	669
その他	597	741
貸倒引当金	△202	△183
流動資産合計	36,932	32,401
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,679	4,637
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,712	2,540
土地	8,472	8,472
貸与資産（純額）	230	290
建設仮勘定	151	369
有形固定資産合計	16,246	16,310
無形固定資産	420	406
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,570
長期貸付金	107	101
繰延税金資産	148	260
その他	1,615	1,596
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	10,917	11,398
固定資産合計	27,583	28,114
資産合計	64,516	60,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,581	4,672
短期借入金	5,385	4,844
リース債務	241	210
未払法人税等	1,052	69
未成工事受入金	137	177
賞与引当金	1,724	773
役員賞与引当金	45	—
工事損失引当金	63	40
その他	1,868	2,430
流動負債合計	17,099	13,218
固定負債		
長期借入金	5,501	5,540
リース債務	313	285
役員退職慰労引当金	235	229
退職給付に係る負債	3,798	4,340
その他	423	424
固定負債合計	10,273	10,820
負債合計	27,373	24,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,232	23,637
自己株式	△2,204	△2,183
株主資本合計	32,129	31,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,475
退職給付に係る調整累計額	72	76
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,552
新株予約権	334	334
少数株主持分	2,344	2,035
純資産合計	37,142	36,477
負債純資産合計	64,516	60,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,582	13,923
兼業事業売上高	3,583	3,425
売上高合計	19,166	17,349
売上原価		
完成工事原価	14,150	12,702
兼業事業売上原価	2,965	2,722
売上原価合計	17,116	15,425
売上総利益		
完成工事総利益	1,432	1,220
兼業事業総利益	617	702
売上総利益合計	2,049	1,923
販売費及び一般管理費	1,563	1,546
営業利益	485	376
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	104	109
受取賃貸料	40	44
持分法による投資利益	8	3
その他	38	33
営業外収益合計	198	195
営業外費用		
支払利息	33	25
賃貸費用	32	41
その他	5	10
営業外費用合計	71	77
経常利益	612	494
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	248
特別利益合計	1	248
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	17	0
関係会社株式売却損	—	82
その他	0	2
特別損失合計	18	85
税金等調整前四半期純利益	595	657
法人税、住民税及び事業税	44	53
法人税等調整額	292	210
法人税等合計	337	263
少数株主損益調整前四半期純利益	257	394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△15
四半期純利益	249	409

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	197
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	16
その他の包括利益合計	297	218
四半期包括利益	554	612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	627
少数株主に係る四半期包括利益	11	△15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、名古屋電話工事株式会社及び布目電話工業株式会社は、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 保証債務

従業員の住宅資金の借入に対し、債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
0百万円	0百万円

(2) 保証予約

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
199百万円	187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	399百万円	377百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,146	3,844	175	19,166	—	19,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	427	1	446	△446	—
計	15,164	4,271	176	19,612	△446	19,166
セグメント利益又は損失(△)	444	33	△0	477	7	485

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,593	3,520	234	17,349	—	17,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	409	0	453	△453	—
計	13,638	3,929	235	17,802	△453	17,349
セグメント利益	254	105	10	370	6	376

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得し当社の完全子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	愛知NDS株式会社 静岡NDS株式会社
事業の内容	電気通信設備の工事施工

(2) 企業結合日

平成26年5月21日及び平成26年5月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、少数株主が保有する株式を追加取得して当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 24百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 248百万円

②発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	249	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	249	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,985	59,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円12銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,543	1,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

NDS株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNDS株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NDS株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。